

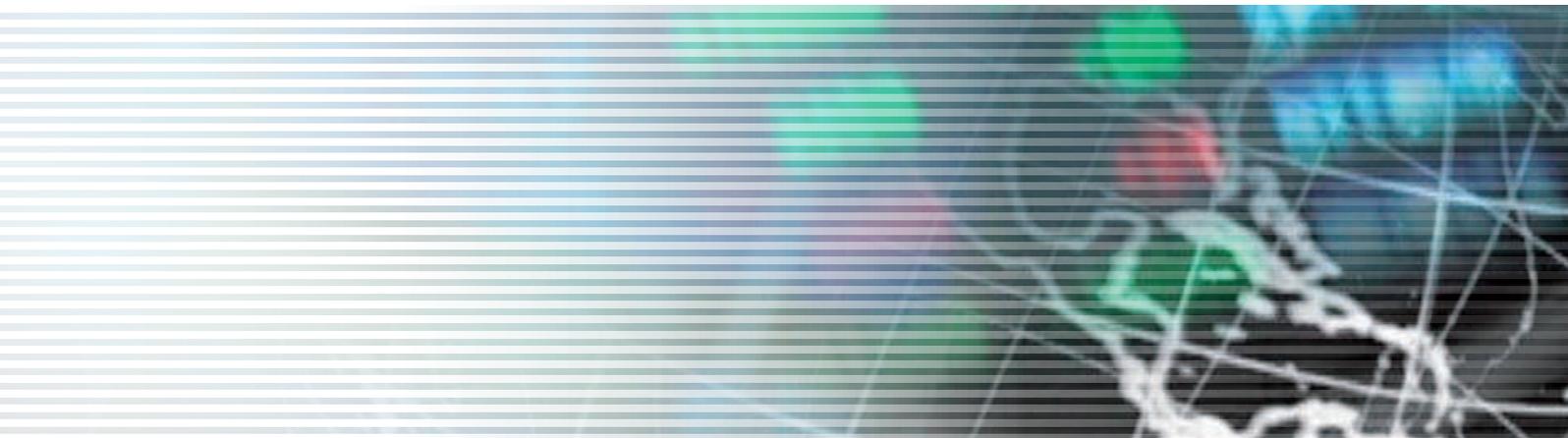
美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

Business Report

2009年4月1日—
2010年3月31日

2010



主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

金額(億円、但し1株当たりデータを除く)

| | 2010年 | 2009年 | 2008年 | 2007年 | 2006年 | 2005年 |
|---------------|---------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| 3月31日に終了した年度 | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 4,936 | ¥ 5,389 | ¥ 6,926 | ¥ 7,081 | ¥ 7,096 | ¥ 6,436 |
| (海外売上高) | 3,511 | 3,843 | 4,984 | 5,297 | 5,440 | 4,797 |
| 売上原価 | 4,150 | 4,840 | 5,872 | 5,968 | 5,810 | 5,295 |
| 販売費及び一般管理費 | 738 | 814 | 855 | 891 | 831 | 829 |
| 営業利益 | 47 | -265 | 198 | 220 | 454 | 310 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3 | -571 | 183 | 208 | 361 | 334 |
| 法人税、住民税及び事業税等 | 0 | 180 | 105 | 105 | 116 | 110 |
| 当期純利益 | 5 | -700 | 44 | 49 | 188 | 163 |
| キャッシュ・フロー(*1) | 217 | -437 | 386 | 404 | 520 | 549 |
| 1株当たりの情報 | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 3.18 | ¥ -390.93 | ¥ 24.65 | ¥ 27.40 | ¥ 103.74 | ¥ 89.72 |
| 配当金 | — | 10.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 16.00 |
| 3月31日現在 | | | | | | |
| 流動資産 | ¥ 2,468 | ¥ 2,126 | ¥ 2,896 | ¥ 3,214 | ¥ 3,176 | ¥ 3,108 |
| 流動負債 | 1,457 | 1,541 | 1,483 | 1,844 | 2,038 | 1,849 |
| 運転資本 | 1,010 | 584 | 1,413 | 1,369 | 1,137 | 1,259 |
| 長期借入金等 | 663 | 276 | 588 | 573 | 415 | 748 |
| 純資産 | 1,864 | 1,847 | 2,803 | 2,940 | 2,853 | 2,392 |
| 総資産 | 4,109 | 3,752 | 4,947 | 5,480 | 5,432 | 5,176 |
| 事業別売上高 | | | | | | |
| 電子部品事業(*2) | ¥ 2,741 | ¥ 2,919 | ¥ 3,914 | ¥ 3,964 | ¥ 4,125 | ¥ 3,869 |
| | 55.5% | 54.2% | 56.5% | 56.0% | 58.1% | 60.1% |
| AUTO | 1,125 | — | — | — | — | — |
| | 22.8% | — | — | — | — | — |
| HM&I | 1,616 | — | — | — | — | — |
| | 32.7% | — | — | — | — | — |
| コンポーネント(*3) | (856) | 768 | 1,125 | 1,452 | 1,623 | 1,344 |
| | (17.4%) | 14.3% | 16.2% | 20.5% | 22.9% | 20.9% |
| 情報通信 | (333) | 446 | 561 | 542 | 587 | 636 |
| | (6.7%) | 8.3% | 8.1% | 7.7% | 8.3% | 9.9% |
| ペリフェラル | (751) | 923 | 1,136 | 997 | 1,100 | 1,195 |
| | (15.2%) | 17.1% | 16.4% | 14.1% | 15.5% | 18.5% |
| 車載電装 | (799) | 781 | 1,090 | 971 | 814 | 693 |
| | (16.2%) | 14.5% | 15.8% | 13.7% | 11.4% | 10.8% |
| 音響製品事業 | 1,661 | 1,932 | 2,475 | 2,612 | 2,511 | 2,170 |
| | 33.7% | 35.8% | 35.7% | 36.9% | 35.4% | 33.7% |
| 物流・その他事業 | 532 | 537 | 536 | 504 | 459 | 395 |
| | 10.8% | 10.0% | 7.8% | 7.1% | 6.5% | 6.2% |
| 計 | ¥ 4,936 | ¥ 5,389 | ¥ 6,926 | ¥ 7,081 | ¥ 7,096 | ¥ 6,436 |
| 売上高構成比 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 所在地別売上高 | | | | | | |
| 日本 | ¥ 1,840 | ¥ 1,823 | ¥ 2,352 | ¥ 2,511 | ¥ 2,511 | ¥ 2,317 |
| | 37.3% | 33.8% | 34.0% | 35.4% | 35.4% | 36.0% |
| 北米 | 707 | 843 | 1,394 | 1,470 | 1,436 | 1,260 |
| | 14.3% | 15.7% | 20.1% | 20.8% | 20.2% | 19.6% |
| 欧州 | 1,207 | 1,425 | 1,658 | 1,632 | 1,537 | 1,355 |
| | 24.5% | 26.4% | 24.0% | 23.1% | 21.7% | 21.0% |
| アジア | 1,166 | 1,283 | 1,505 | 1,452 | 1,598 | 1,485 |
| | 23.6% | 23.8% | 21.7% | 20.5% | 22.5% | 23.1% |
| その他の地域 | 14 | 13 | 15 | 14 | 11 | 17 |
| | 0.3% | 0.3% | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.3% |
| 計 | ¥ 4,936 | ¥ 5,389 | ¥ 6,926 | ¥ 7,081 | ¥ 7,096 | ¥ 6,436 |
| 売上高構成比 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(*1) キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

(*2) 2010年3月期より、電子部品事業におけるセグメント情報を、AUTO/HM&Iに変更しています。従来区分におけるセグメント情報は、参考値です。

(*3) 磁気デバイス売上高はコンポーネントに統合した数値で表示しています。

財務状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、一昨年の金融経済危機によって景気が大きく後退した状況から、緩やかながらも回復の度合いが高まりましたが、雇用情勢の悪化や所得減少による個人消費の低迷、企業業績の後退による設備投資の抑制等により、年度を通じて厳しい状況が続きました。

当エレクトロニクス業界では、アジア地域において、デジタル機器を中心とする家電製品等の需要回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TV等の買い替えを後押しし、内需の拡大に寄与しました。自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策が消費の支えとなり、小型車や環境対応車の販売が堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜いて世界一になる等、新興国市場が著しく伸長しました。

当社グループにおいては、前連結会計年度に計上した大きな損失の状態から、赤字の流出に歯止めをかけ、利益を出せる体質へいち早く転換させることを目指して事業の運営にあたってきました。その結果、わずかではありますが利益を計上し、黒字化を達成することができました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,936億円と前連結会計年度に比べ453億円の減収（前連結会計年度比8.4%減）となり、営業利益は47億円（前連結会計年度における営業損失は265億円）、当期純利益は5億円（前連結会計年度における純損失は700億円）となりました。

(2) 売上高、営業損益

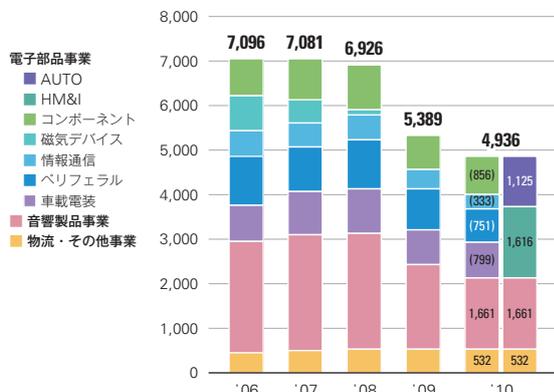
売上高は、前連結会計年度と比べ8.4%減収の4,936億円となりました。

新興国等における家電製品等の需要の回復や、購入支援策の下支え等による堅調な自動車販売台数の増加等、当社グループを取り巻く環境は、緩やかながらも回復基調にありましたが、円が他の通貨に対して全面高になったこと、加えて音響製品事業における主要自動車メーカーの生産が本格的な回復に至らず、売上が減少しました。事業別では、電子部品事業の売上高は2,741億円となり、前連結会計年度に比べ178億円の減収（前連結会計年度比6.1%減）となりました。音響製品事業の売上高は1,661億円となり、前連結会計年度に比べ271億円の減収（前連結会計年度比14.0%減）となりました。また、物流・その他事業の売上高は532億円と、前連結会計年度に比べ若干の減収（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

営業損益は、47億円の営業利益を計上し、312億円の増益（前連結会計年度における営業損失は265億円）となりました。為替の変動については、ドルやユーロをはじめ、アジア通貨に対して円が全面高となったことにより71億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の営業損益の増減については、グループをあげて固定費を削減するなどの原価低減に取り組んだことにより、売上の減収による減益を大きく補い、電子部品事業は前連結会計年度と比べ約251億円の増益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ約131億円の増益、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ2億円の減益となりました。

事業別売上高(億円)



利益率 (%)



財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

①電子部品事業

当電子部品事業では、収益の改善に向けた各種の売上増加策に加え、投資の抑制や諸経費の削減等、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、変動費率の改善や固定費の低減等、四半期ごとに原価改善の効果が着実に体質の改善に寄与し、当連結会計年度の営業利益は、黒字を確保することができました。部門別の状況は、以下のとおりです。

AUTO (Automotive) 事業本部

主な取引先である自動車関連業界は、主要各国における購入支援施策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの在庫調整は落ち着きを取り戻し、生産面では安定の兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種は限定的であり、また消費者の求める価格帯は低下傾向にあること等から、全体的な需要の回復は緩やかなものに留まりました。

こうした状況の中、当部門においては、購入支援施策による新車販売台数の底上げや、ハイブリッドカー等の環境対応車への乗り換え需要増加等を背景に、当社製品が搭載されている車種の販売が堅調に推移したこと等により、売上が期初の予想に対して増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,125億円となりました。

HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部

電子部品業界では、日本を含むアジア地域における、各国の内需拡大やエコポイント制度といった景気刺激策の効果等により、液晶 TV や白物家電等の生産が堅調に推移しました。また、iPhone[®] に代表されるスマートフォンといった新しいアプリケーション等、一部の製品では好調を継続しながらも、長引く景気の低迷や個人所得の減少等により消費は力強さを欠き、需要はまだら模様となりました。

こうした状況の中、当部門においては、スマートフォン等の携帯機器向け入力デバイスとして、小型タッチパネルの生産が、増収に大きく貢献しました。また、スイッチやコネクタ、センサといったコンポーネント製品や TV 用チューナーが、下半期にかけて好調に推移しましたが、ゲーム用モジュール製品や通信モジュール製品、小型プリンタ等の売上は、市場における需要の減少等により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,616億円となりました。

MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当部門では、徹底した原価低減に向けた活動を継続して実施すると同時に、昨年4月から実施してきた収益改善施策や構造改革の成果を着実に上げることができました。また、収益体質の定着に向けて取り組んできた損益分岐点の引き下げに関しても、材料費の低減や投資案件の精査、開発テーマの選別や諸経費の削減等を通じて、概ね計画通りの成果を上げることができました。

なお、当部門における売上は、AUTO 及び HM&I 事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,741億円（前期比6.1%減）、営業利益は3億円（前期における営業損失は200億円）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

②音響製品事業

音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場向けの新製品投入や、自動車メーカー向けビジネスの積極的な受注活動を推進するなど、業績の改善に努めました。更に、構造改革の推進により徹底した固定費削減を図り、研究開発投資や設備投資の効率化や、グローバル生産体制の見直しを推し進めました。これら損益分岐点の引き下げを中心とした収益改善に取り組んだ結果、下期の営業利益は黒字化を達成し、通期においても黒字を確保することができました。

各部門別の状況として、一般消費者向けの市販市場では、国内におけるナビゲーションの新製品「X08プレミアム」の売上が好調に推移し、消費者から高い評価が得られました。また、車種ごとに最適な取り付けを提供する「車種別パーフェクトフィット」が新たなビジネスモデルとして市場から好評を得るなど、顧客ニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供が、売上の増加に寄与しました。一方、自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了して適正なレベルに戻りつつあり、北米及び中国市場において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せはじめ、一部の受注が回復しました。しかしながら、自動車メーカーの生産の回復は緩やかなものに留まり、売上の本格的な回復には至りませんでした。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,661億円（前期比14.0%減）、営業利益は2億円（前期における営業損失は106億円）となりました。

③物流・その他事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、取扱貨物量の回復には時間を要することを想定し、経営維持のための「守り」と成長に向けた「攻め」のバランスを保ちながら、事業運営を進めてきました。

重点施策として、i) 生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、ii) グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充や新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、iii) 物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、売上と利益の確保、拡大に取り組んできました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」に向け、環境保全活動に適したサービスの提供を行うとともに、自社においてもCO₂の排出量やエネルギーの消費量削減に努めました。これら施策の推進によって、前期並みの売上・営業利益を確保することができました。

以上の結果、物流事業では増収増益を達成することができましたが、その他事業においては減収減益となり、当事業部門の売上高は532億円（前期比0.9%減）、営業利益は37億円（同5.0%減）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 経常損益

経常損益は、16億円の経常利益を計上し、249億円の増益（前連結会計年度における経常損失は233億円）となりました。主な要因は、営業利益の増加によるものです。

(4) 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、3億円の税金等調整前当期純利益を計上し、575億円の増益（前連結会計年度における税金等調整前当期純損失は571億円）となりました。主な要因は、経常利益の増加と、固定資産の減損損失及び投資有価証券評価損の減少等による特別損失の減少によるものです。

(5) 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の180億円に対して、当連結会計年度は0億円となりました。主な要因は、前連結会計年度に繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額の増加があったことによります。

(6) 少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の51億円の少数株主損失に対して、当連結会計年度は2億円の少数株主損失となりました。

(7) 当期純損益

当期純損益は、5億円の当期純利益を計上し、706億円の増益（前連結会計年度における当期純損失は700億円）となりました。1株当たり当期純損益は、3.18円の1株当たり当期純利益（前連結会計年度における1株当たり当期純損失は390.93円）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は289億円（前連結会計年度比93.1%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費212億円、仕入債務の増加202億円及びたな卸資産の減少34億円による資金の増加と、売上債権の増加210億円による資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は195億円（前連結会計年度における資金の減少は490億円）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出199億円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は121億円（前連結会計年度比56.5%減）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加535億円と、短期借入金の純減少額70億円、長期借入金の返済55億円及び社債の償還286億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して203億円増加（前連結会計年度比29.9%増）し、当連結会計年度末の残高は887億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ356億円増加し4,109億円となりました。

主な内容として、流動資産は現金及び預金の増加及び売上債権の増加により、前連結会計年度と比べ342億円増加の2,468億円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価替えにより増加し、前連結会計年度と比べ14億円増加の1,641億円となりました。

流動負債は、一年内償還予定の新株予約権付社債の減少と、仕入債務の増加により、前連結会計年度と比べ83億円減少の1,457億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度と比べ423億円増加の787億円となりました。

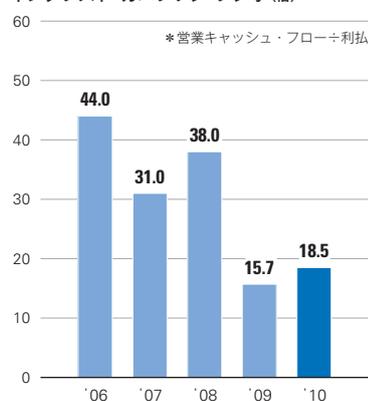
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

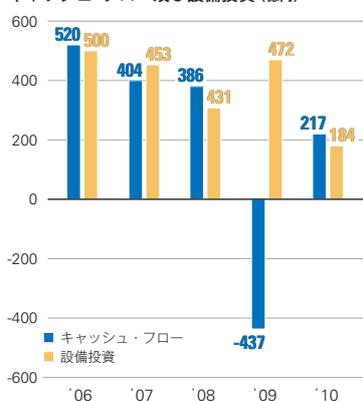
当期の配当については、第2四半期以降において営業利益を計上できる基盤が定着しはじめていますが、通期では未だ十分な利益が確保できていないことから、誠に遺憾ながら、期末の配当は見送らせていただく予定です。しかし、次期の配当については、業績の改善が見込めること等から、以下のとおりの復配を予定しています。

第2四半期末配当 10円、期末配当 10円、合計 20円
（いずれも1株当たりの金額）

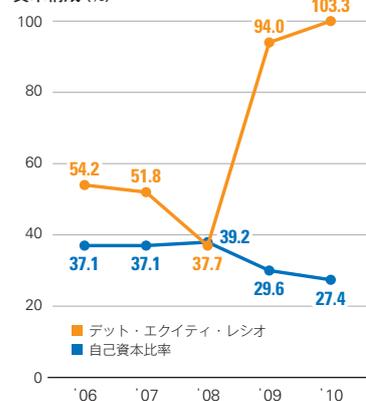
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)



キャッシュ・フロー及び設備投資(億円)



資本構成(%)



事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. 経済状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は71.1%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注等の不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

3. 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピード等の要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響が及ぶ可能性があります。

5. 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

6. 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客の M&A による消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

8. 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていること等から、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使すること等により、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

事業等のリスク

9. 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績の影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

10. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、さまざまな政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。

12. 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

13. 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

次期の見通し

(1) 電子部品事業

電子部品事業としては、グローバル市場での生き残りを懸け、新しいビジネスに取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには高度な製造設備が必要な製品や、材料やものづくりに独自のノウハウを盛り込んだ製品等、他社には簡単に追従のできない製品の開発を加速させるとともに、不採算製品の整理を行いながら、付加価値の高い製品の入れ替えを積極的に推進していきます。具体的には市場シェアの高いスイッチやセンサ等のコンポーネント製品の売上拡大に向け、既存市場はもとより、これまでネットワークを持っていなかった新しい市場に対する拡販活動を強化していきます。また、これらコンポーネント製品を組み込んだモジュール製品を、車載市場や民生市場向けに積極的に提案していきます。生産面では、昨年から行ってきた構造改革を引き続き強力で押し進めることで収益力を更に高め、業績の回復を確かなものにしていきます。

当事業の売上高は2,860億円、営業利益は140億円を予想しています。

(2) 音響製品事業

世界の自動車販売は底打ち感が出ているものの、各国の新車購入支援制度が終了し、その反動減から、競争は激化するものと予想されます。更にハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーや、燃費効率の高い小型車の需要が拡大することが予想され、カーエレクトロニクス製品についても、省電力化・軽量化対応への要求はますます高まっています。

音響製品事業では、損益分岐点引き下げを目標としたコスト削減策を継続するとともに、製品面では、競合各社との差別化を図る新製品を業界に先駆けて開発し、市場に投入していく予定です。また、自動車メーカー向け純正品では、新興国での需要を見込んで設計された中・小型車向けの商品を投入し、特に拡大が見込まれる中国においては、中国自動車メーカーに対する積極的な受注活動を展開し、新規受注の獲得を目指します。

当事業の売上高は1,780億円、営業利益は60億円を予想しています。

(3) 物流・その他事業

物流事業においては、主要顧客である電子部品業界において受注が回復し始めており、また緩やかながらも景気の回復が続くものと考えています。物流業界においては、事業体質の改善や営業活動の強化を進めており、貨物の確保に向けた競争は、ますます厳しさを増しています。

このような事業環境において物流事業では、国内外の拠点やネットワークを引き続き増強し、グローバル・ワンチャネルサービスの拡充を推進するとともに、新規顧客の開拓や既存顧客の受託率向上に取り組み、売上の拡大を図ります。また、貨物量の増減に対応した運営体制の構築等によって事業体質の強化を更に推進し、利益の創出に努めていきます。

また、その他事業においても、グループ外部に対する拡販活動の強化等により、収益への貢献を果たしていきます。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は560億円、営業利益は43億円を予想しています。

通期の連結業績見通しは、以下のとおりと予想しています。

<連結業績見通し>

| | | |
|-------|---------|-----------------|
| 売上高 | 5,200億円 | (前年度比 5.3%増) |
| 営業利益 | 240億円 | (前年度比 406.0%増)* |
| 経常利益 | 215億円 | |
| 当期純利益 | 140億円 | |

なお、上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を想定しています。

※セグメント間営業利益消去後

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度 (2009年3月31日) | | 当連結会計年度 (2010年3月31日) | | 対前年比 増減(百万円) |
|----------------------|-------------------------|---------|-------------------------|--------|-----------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 68,372 | 89,286 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 70,276 | 89,834 | | |
| 3 有価証券 | | 0 | 0 | | |
| 4 商品及び製品 | | 31,427 | 28,933 | | |
| 5 仕掛品 | | 8,738 | 7,634 | | |
| 6 原材料及び貯蔵品 | | 11,930 | 11,582 | | |
| 7 繰延税金資産 | | 2,580 | 4,538 | | |
| 8 その他 | | 21,846 | 15,896 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,561 | △874 | | |
| 流動資産合計 | | 212,611 | 246,831 | 60.1 | 34,220 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 113,761 | | 116,838 | | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | △77,786 | 35,974 | △77,664 | 39,173 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 170,632 | | 152,921 | | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | △142,722 | 27,910 | △126,691 | 26,230 | |
| (3) 工具器具備品及び金型 | 118,054 | | 114,717 | | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | △105,415 | 12,638 | △104,037 | 10,680 | |
| (4) 土地 | | 29,863 | | 29,952 | |
| (5) リース資産 | 1,452 | | — | | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | △840 | 611 | — | — | |
| (6) 建設仮勘定 | | 3,599 | | 2,655 | |
| 有形固定資産合計 | | 110,597 | 108,691 | 26.4 | △1,906 |
| 2 無形固定資産 | | 14,102 | 11,696 | 2.8 | △2,406 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 18,759 | 24,639 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 4,381 | 5,712 | | |
| (3) 前払年金費用 | | 8,300 | 6,638 | | |
| (4) その他 | | 8,391 | 9,110 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,860 | △2,375 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 37,973 | 43,725 | 10.6 | 5,752 |
| 固定資産合計 | | 162,673 | 164,114 | 39.9 | 1,441 |
| 資産合計 | | 375,285 | 410,945 | 100.0 | 35,660 |

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度 (2009年3月31日) | | 当連結会計年度 (2010年3月31日) | | 対前年比 増減(百万円) |
|--------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|-----------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 32,531 | | 52,264 | | |
| 2 短期借入金 | 48,095 | | 50,003 | | |
| 3 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 28,662 | | — | | |
| 4 未払費用 | 16,602 | | 16,086 | | |
| 5 未払法人税等 | 2,400 | | 3,225 | | |
| 6 繰延税金負債 | 162 | | 65 | | |
| 7 賞与引当金 | 5,849 | | 6,045 | | |
| 8 役員賞与引当金 | 12 | | 43 | | |
| 9 製品保証引当金 | 3,578 | | 3,951 | | |
| 10 たな卸資産損失引当金 | 128 | | 73 | | |
| 11 その他 | 16,094 | | 13,973 | | |
| 流動負債合計 | 154,118 | 41.1 | 145,732 | 35.5 | △8,386 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 27,643 | | 66,396 | | |
| 2 繰延税金負債 | 2,833 | | 4,718 | | |
| 3 退職給付引当金 | 2,576 | | 2,954 | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | 1,827 | | 1,724 | | |
| 5 環境対策費用引当金 | 289 | | 305 | | |
| 6 その他 | 1,205 | | 2,651 | | |
| 固定負債合計 | 36,375 | 9.7 | 78,751 | 19.2 | 42,376 |
| 負債合計 | 190,493 | 50.8 | 224,483 | 54.6 | 33,990 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | 23,623 | 6.3 | 23,623 | 5.7 | — |
| 2 資本剰余金 | 45,586 | 12.1 | 45,586 | 11.1 | — |
| 3 利益剰余金 | 59,940 | 16.0 | 60,494 | 14.7 | 554 |
| 4 自己株式 | △3,540 | △0.9 | △3,541 | △0.9 | △1 |
| 株主資本合計 | 125,609 | 33.5 | 126,163 | 30.7 | 554 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 1,968 | 0.5 | 4,018 | 1.0 | 2,050 |
| 2 土地再評価差額金 | △569 | △0.2 | △569 | △0.1 | — |
| 3 為替換算調整勘定 | △15,882 | △4.2 | △16,907 | △4.1 | △1,025 |
| 評価・換算差額等合計 | △14,482 | △3.9 | △13,458 | △3.3 | △1,024 |
| III 少数株主持分 | | | | | |
| | 73,664 | 19.6 | 73,756 | 17.9 | 92 |
| 純資産合計 | 184,791 | 49.2 | 186,461 | 45.4 | 1,670 |
| 負債純資産合計 | 375,285 | 100.0 | 410,945 | 100.0 | 35,660 |

連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日) | | 対前年比 増減(百万円) | | |
|-----------------------------|---|---------|---|---------|-----------------|---------|---------|
| | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | | | |
| I 売上高 | | 538,995 | 100.0 | 493,639 | 100.0 | △45,356 | |
| II 売上原価 | | 484,079 | 89.8 | 415,095 | 84.1 | △68,984 | |
| 売上総利益 | | 54,915 | 10.2 | 78,543 | 15.9 | 23,628 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 81,440 | 15.1 | 73,800 | 15.0 | △7,640 | |
| 営業利益又は営業損失(△) | | △26,524 | — | 4,742 | 1.0 | 31,266 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 753 | | | 238 | | | |
| 2 受取配当金 | 571 | | | 304 | | | |
| 3 持分法による投資利益 | 463 | | | 550 | | | |
| 4 為替差益 | 1,815 | | | — | | | |
| 5 雑収入 | 1,904 | 5,508 | 1.0 | 1,878 | 2,971 | 0.6 | △2,537 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | 971 | | | 1,801 | | | |
| 2 為替差損 | — | | | 1,838 | | | |
| 3 支払手数料 | — | | | 833 | | | |
| 4 雑支出 | 1,317 | 2,289 | 0.4 | 1,564 | 6,037 | 1.2 | 3,748 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | △23,305 | — | 1,676 | 0.3 | 24,981 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1,695 | | | 1,027 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | 284 | | | — | | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | — | | | 615 | | | |
| 4 オプション評価益 | 2,577 | | | — | | | |
| 5 その他 | 845 | 5,403 | 1.0 | 1,060 | 2,703 | 0.5 | △2,700 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | 1,162 | | | 791 | | | |
| 2 減損損失 | 27,164 | | | — | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | 4,557 | | | — | | | |
| 4 過年度製品保証費用 | — | | | 433 | | | |
| 5 たな卸資産評価損 | 3,446 | | | — | | | |
| 6 事業構造改善費用 | 1,223 | | | 1,524 | | | |
| 7 その他 | 1,715 | 39,269 | 7.3 | 1,268 | 4,018 | 0.8 | △35,251 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | | △57,171 | — | 361 | 0.1 | 57,532 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,471 | | | 4,149 | | | |
| 法人税等調整額 | 14,563 | 18,034 | 3.3 | △4,096 | 52 | 0.0 | △17,982 |
| 少数株主損失(△) | | △5,141 | | | △261 | | 4,880 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △70,064 | — | 570 | 0.1 | 70,634 | |

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書 (要約)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------------------|---|---|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 23,623 | 23,623 | |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | |
| 当期末残高 | 23,623 | 23,623 | — |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 45,586 | 45,586 | |
| 当期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — | |
| 当期変動額合計 | △0 | — | |
| 当期末残高 | 45,586 | 45,586 | — |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 133,450 | 59,940 | |
| 当期変動額 | | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 144 | — | |
| 剰余金の配当 | △3,584 | — | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △70,064 | 570 | |
| 自己株式の処分 | △5 | △0 | |
| 米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額 | — | △15 | |
| 当期変動額合計 | △73,509 | 554 | |
| 当期末残高 | 59,940 | 60,494 | 554 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △3,550 | △3,540 | |
| 当期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 | |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 | |
| 当期変動額合計 | 9 | △0 | |
| 当期末残高 | △3,540 | △3,541 | △1 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 199,110 | 125,609 | |
| 当期変動額 | | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 144 | — | |
| 剰余金の配当 | △3,584 | — | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △70,064 | 570 | |
| 米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額 | — | △15 | |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 | |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 | |
| 当期変動額合計 | △73,500 | 553 | |
| 当期末残高 | 125,609 | 126,163 | 554 |

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書 (要約)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------------------|---|---|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 2,395 | 1,968 | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △427 | 2,049 | |
| 当期変動額合計 | △427 | 2,049 | |
| 当期末残高 | 1,968 | 4,018 | 2,050 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | △569 | △569 | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | |
| 当期変動額合計 | — | — | |
| 当期末残高 | △569 | △569 | — |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 前期末残高 | △7,083 | △15,882 | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,798 | △1,024 | |
| 当期変動額合計 | △8,798 | △1,024 | |
| 当期末残高 | △15,882 | △16,907 | △1,025 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | △5,256 | △14,482 | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △9,226 | 1,024 | |
| 当期変動額合計 | △9,226 | 1,024 | |
| 当期末残高 | △14,482 | △13,458 | 1,024 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 86,463 | 73,664 | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △12,799 | 92 | |
| 当期変動額合計 | △12,799 | 92 | |
| 当期末残高 | 73,664 | 73,756 | 92 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 280,317 | 184,791 | △95,526 |
| 当期変動額 | | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 144 | — | |
| 剰余金の配当 | △3,584 | — | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △70,064 | 570 | |
| 米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額 | — | △15 | |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 | |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △22,025 | 1,117 | |
| 当期変動額合計 | △95,526 | 1,670 | |
| 当期末残高 | 184,791 | 186,461 | 1,670 |

連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------------------|---|---|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △57,171 | 361 | |
| 2 減価償却費 | 29,942 | 21,223 | |
| 3 減損損失 | 27,164 | — | |
| 4 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,848 | △1,104 | |
| 5 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,862 | — | |
| 6 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △815 | — | |
| 7 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 1,217 | 1,697 | |
| 8 未払費用の増減額 (△は減少) | △3,939 | — | |
| 9 受取利息及び受取配当金 | △1,325 | △542 | |
| 10 支払利息 | 971 | 1,801 | |
| 11 固定資産除売却損益 (△は益) | △533 | — | |
| 12 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,557 | — | |
| 13 売上債権の増減額 (△は増加) | 30,605 | △21,027 | |
| 14 たな卸資産の増減額 (△は増加) | 20,082 | 3,478 | |
| 15 仕入債務の増減額 (△は減少) | △22,748 | 20,223 | |
| 16 事業構造改造費用 | — | 1,524 | |
| 17 未収還付法人税等の増減額 (△は増加) | △3,556 | 2,731 | |
| 18 オプション評価益 | △2,577 | — | |
| 19 その他 | 2,527 | 2,366 | |
| 20 利息及び配当金の受取額 | 1,353 | 497 | |
| 21 利息の支払額 | △954 | △1,567 | |
| 22 法人税等の支払額 | △9,780 | △2,693 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,004 | 28,970 | 13,966 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | △41,145 | △17,522 | |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | 941 | 1,310 | |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | △5,143 | △2,419 | |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | △684 | — | |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | 386 | — | |
| 6 出資金の払込による支出 | △1,761 | — | |
| 7 関係会社株式の取得による支出 | △789 | — | |
| 8 その他 | △868 | △900 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,065 | △19,532 | 29,533 |

連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------------|---|---|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 30,672 | △7,000 | |
| 2 長期借入れによる収入 | 3,353 | 53,587 | |
| 3 長期借入金の返済による支出 | △851 | △5,568 | |
| 4 社債の償還による支出 | — | △28,600 | |
| 5 配当金の支払額 | △3,584 | — | |
| 6 少数株主への配当金の支払額 | △1,201 | △635 | |
| 7 リース債務の返済による支出 | — | △634 | |
| 8 セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 1,031 | |
| 9 その他 | △363 | 15 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 28,025 | 12,195 | △15,830 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,818 | △1,236 | 3,582 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △10,853 | 20,396 | 31,249 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,178 | 68,325 | △10,853 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | 68,325 | 88,722 | 20,397 |

財務諸表について

本ビジネスレポートのp14～20に掲載している連結財務諸表は、2010年6月25日に提出した第77期有価証券報告書を基に当社が作成しました。

同有価証券報告書に付随する「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」「追加情報」「注記事項」等は掲載していませんが、以下の当社ウェブサイト及び金融庁が開設する証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）のホームページよりご覧になれます。

当社ウェブサイト IR ページ URL :

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

EDINET URL :

<http://info.edinet-fsa.go.jp>



アルプス電気株式会社
CSR部 コーポレート・コミュニケーショングループ
〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7
TEL : (03) 5499-8026 (ダイヤルイン)
FAX : (03) 3726-9797
E-mail : irgroup@jp.alps.com
<http://www.alps.com/j/>